

システム利用規約

第1条 目的

システム利用規約（以下「本規約」といいます。）は、TRIBAWL 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する AI 顔認証システム（以下「本システム」といいます。）に関するサービス（以下「本サービス」といいます。）に、サービスの利用者に対し、本サービスの利用に際して必要な条件を定めることを目的とします。

第2条 用語の定義

- 「利用者」とは、当社が提供する本サービスを利用する法人その他の団体又は個人を意味します。
- 「ID」とは、当社が利用者へ付与する利用者の識別及び本サービスの利用のために必要となる固有の文字列、又は電子メールアドレスを意味します。
- 「パスワード」とは、ID と一致する者であることを確認する手段であり、秘密保護のために利用者が定めた文字、数字、又は符号の組合せ又は本サービスにより通知される数字の組み合わせを意味します。本規約は、利用者が本サービスを利用することにかかわる全ての行為に適用するものとします。

第3条 適用の範囲

- 本規約の本文に引用される別途定めるプライバシーポリシー等のポリシー等（以下「ポリシー」といいます。）は、本規約を構成し、ポリシーが本規約と異なる場合は、そのポリシーが優先して適用されるものとします。
- 当社は、当社ウェブサイト（<https://tribawl.com/>）（以下、「当サイト」といいます。）への掲載その他当社からの通知等、所定の方法により、本サービスの利用等に関するルール、諸規定等を定める場合がありますが、これらは本規約の一部を構成するものとします。
- 本規約の内容と、前項のルール又は本規約外における説明等が異なる場合は、本規約が優先して適用されるものとします。但し、当社と利用者が、個別に書面による合意をした場合、当該個別の合意内容が本規約に優先するものとします。
- 利用者は、本規約及び本サービスの提供に関して、当社による通知又は当サイトにおいて当社が公表した内容・条件に従って、本サービスを利用できるものとします。また、本サービスの内容は、本規約、当社からの通知又は当サイトにおいて当社が明示するものに限られます。

第4条 規約の変更

- 当社は、利用者の事前の承諾を得ることなく、本規約を随時変更できるものとします。本規約が変更された後の本サービスの提供条件は、変更後の利用規約に従うものとします。
- 当社は、前項の変更を行う場合は 14 日以上予告期間において、変更後の利用規約の内容を利用者に通知又は当サイト上に表示するものとし、通知又は当サイトに明示された期日に前項の変更の効力が生じるものとします。
- 前項の通知は、当社に提出された申込書に記載の利用者の住所又はメールアドレスに対して、書面又は電子メール（ファイルを添付する方法による場合も含まれます。）により行います。
- 利用者が変更後の規約に同意できないときは、前項の予告期間中に本サービスの利用を中止することとし、予告期間後に本サービスを利用した利用者は、変更後の利用規約に同意したものとみなします。

第5条 利用契約の締結

- 本サービスの利用契約（以下「本利用契約」といいます。）は、所定の URL から必要事項を入力し（本規約への同意を含みます）登録手続きをした者（以下「申込者」といいます。）に対し、当社が利用者の登録を受諾（登録が完了）した時に成立します。
- 登録手続きに際し、申込者が当社に対して提供した情報に誤り又は漏れ等があった場合、申込者は速やかに当社に正確な情報を提供するものとし、当該誤り等に起因して本サービスの利用開始の遅延その他の損害が申

込者に生じたとしても当社は一切の責任を負いません。

- 3 次の各号に掲げる利用者又は申込者は本サービスの利用をすることができません。
 - (1) 実在しない場合
 - (2) 過去に本規約に違反したことがある場合
 - (3) 本サービスの利用目的が、本サービスの評価、解析、他の利用者に対して本サービス以外の他社サービス等に誘導することであると疑われる場合
 - (4) 本人又はその代表者、役員が、暴力団、暴力団員又は暴力団員でなくなってから 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等、右翼団体、その他これに準ずる者（以下、「反社会的勢力」といいます。）に該当するとき又はそのおそれがあるとき
 - (5) その他当社が不相当と判断する相当の理由がある場合
- 4 当社が登録手続の審査をするために必要な資料の提供を申込者に求めたときは、申込者はこれに応じるものとします。
- 5 本利用契約が成立したときは、当社は、速やかに契約者（利用者）に対して本サービスの利用の為に必要な ID・パスワードを付与します。
- 6 当社は、本利用契約が成立したときは、利用者に対して、本利用契約及び本規約に基づき本システム及び本システムを構成するソフトウェア（以下「本ソフトウェア」といいます。）の使用をする権利を許諾します。

第6条 サービスの提供について

当社は、本サービスを利用者の所属施設内のみで提供するものとします。

第7条 権利の帰属

- 1 本ソフトウェアに係る著作権その他一切の権利は、当社又は当社に権利を許諾する第三者に帰属します。
- 2 収集データ及び分析データ（以下「収集データ等」といいます。）に係る権利は、利用者に帰属するものとします。
- 3 利用者は、本ソフトウェアを使用することにより、収集データの分析及び分析データの提供を当社に委託するものとし、当社は、これを受託するものとします。
- 4 当社は、本利用契約期間中、利用者の収集データ等の分析及び分析データの利用者への提供、その他本ソフトウェアの運用・改善に必要な範囲で、収集データ等を利用等できるものとします。

第8条 ID 及びパスワードの管理

- 1 利用者は、ID 情報を偽って登録してはなりません。また、他人の情報を登録してはなりません。
- 2 利用者は、当社が利用者に付与する ID 及び利用者自身で登録するパスワードについての管理責任を負うものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。
- 3 利用者は、ID 及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用などによる不正行為、損害の責任は利用者自身が負うものとし、当社は一切責任を負うものではありません。
- 4 当社は、ID による行為は、当該 ID を付与された利用者の行為とみなすことができます。利用者は、本サービスを利用して行う自らの行為について一切の責任を負わなければなりません。
- 5 利用者は、ID 又はパスワードが盗難されたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第9条 利用者の義務

- 1 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為又は該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。
 - (1) ID・パスワードを故意に第三者に公開する行為。
 - (2) 本サービスに係る情報、クチコミ情報などについて虚偽の内容を書き込む行為。

- (3) 事前に当社の承諾なく、本サービスから出力される結果を、他システムへの連携等に二次利用する行為。
 - (4) 当社又は第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉、信用、プライバシー等の人格的権利を侵害する行為
 - (5) 利用者又は第三者に関する生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる個人の氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる情報、又は、個人識別符号が含まれる情報、並びにこれに付随して取り扱われるその他の情報（以下「個人情報」といいます。）その他第三者に関する情報を偽りその他不正な手段を用い収集、取得する行為
 - (6) 個人情報を本人の同意なく違法に第三者に開示、提供する行為
 - (7) 当社若しくは第三者の法的保護に値する一切の利益を侵害する行為
 - (8) 犯罪行為、犯罪行為をそそのかし、又は容易にさせる行為
 - (9) 虚偽の情報を意図的に提供する行為
 - (10) 本規約において明示的に許諾されている場合を除き、本ソフトウェアの全部又は一部を改変、複製又は翻案する行為
 - (11) 本規約において明示的に許諾されている場合を除き、本ソフトウェアの全部又は一部を譲渡、貸与その他頒布する行為
 - (12) 本規約に基づき利用者に許諾された権利を第三者に再許諾する行為
 - (13) 当社又は第三者の著作権その他の知的財産権を侵害する行為
 - (14) 本ソフトウェアの全部又は一部について、逆アセンブル、逆コンパイル又はリバースエンジニアリングをする行為
 - (15) 本システム又は本ソフトウェアにコンピュータウイルスその他の有害なプログラム等を送信又は書き込む行為
 - (16) 本サービスの運営を妨げる行為
 - (17) 第三者の通信に影響を与える方法若しくは態様において本サービスを利用する行為
 - (18) 当社又は第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に不正にアクセスする行為、クラッキング行為、アタック行為、及び当社若しくは第三者の運用するコンピュータ、電気通信設備等に支障を与える方法又は態様において本サービスを利用する行為
 - (19) 本サービスからアクセス可能な第三者の情報を改ざんし、又は消去する行為
 - (20) 本規約に違反する行為
 - (21) 公序良俗、法令又は行政指導に違反する行為
 - (22) 前各号のほか、本規約に基づき明示的に許諾された範囲を超えて本ソフトウェアを使用又は利用する行為
 - (23) 前各号に定める他、当社に不利益を与える行為その他当社が不適切と判断した行為
- 2 利用者は、その従業員等本サービスを実際に利用する者が本規約を遵守するよう措置を執らなければなりません。実際に利用する者の故意又は過失は利用者の故意又は過失とみなし、利用者が責任を負わなければなりません。

第10条 個人情報の取り扱い

- 1 当社及び利用者は、本利用契約の履行に際して知りえた個人情報（以下本条において「個人情報」といいます。）を、法令、官庁が定めるガイドライン及び相手方の指示に従い善良な管理者の注意をもって管理し、第7条に定める場合を除き、相手方の書面による事前の承諾を得ることなしに本利用契約の履行以外の目的に利用し、第三者に開示し、漏洩してはなりません。
- 2 当社又は利用者が、万一個人情報の漏洩等の事故を知った場合、又はそのおそれが生じた場合には、直ちにその拡大を防止するための適切な措置をとり、速やかにその旨を通知しその取扱いを協議します。

- 3 当社は、「個人情報の保護に関する法律」等関連法令によって個人情報取扱事業者として、関連法令の遵守及び利用者の個人情報を保護するよう努めます。
- 4 個人情報等の保護及び使用については、関連法令が適用されます。
- 5 当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令に従い、利用者が提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用又は公開することができるものとし、利用者はこれに異議を唱えないものとします。当社は、当社が保有する利用者の個人情報を、当社が別途定めるプライバシーポリシーに従って管理します。

第11条 本サービスの一時的中断について

- 1 当社は、以下各号の事由が生じた場合、本サービスを一時的に中断することができるものとします。この場合、当社は、緊急やむを得ない場合を除き、利用者に事前に通知するものとします。
 - (1) 通信機器設備に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
 - (2) アクセス過多、その他予期せぬ要因で本サービスを提供するインフラに負荷が集中した場合
 - (3) 当社のセキュリティを確保する必要が生じた場合
 - (4) 国内外の地震、台風、津波その他の天災地変、戦争、暴動内乱、テロ行為、ウィルス等への感染予防対策、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故その他の不可抗力により本サービスを提供が不可能となった場合
 - (5) その他前各号に準じる事由が発生し、当社が必要と判断した場合
- 2 当社は、前二項による本サービスの内容の変更又は本サービスの中断により、利用者又は第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第12条 本サービスの廃止について

当社は、次の各号の一に該当する場合、何らの責任も負わず、本サービスの全部又は一部を廃止するものとし、廃止予定日をもって本利用契約の全部又は一部を解約することができるものとします。

- (1) 廃止予定日の6か月前までに利用者に通知した場合
- (2) 国内外の地震、台風、津波その他の天災地変、戦争、暴動内乱、テロ行為、ウィルス等への感染予防対策、重大な疾病、法令・規則の制定・改廃、公権力による命令・処分その他の政府による行為、争議行為、輸送機関・通信回線等の事故その他事由により本サービスを提供することが不可能となった場合
- (3) その他廃止すべきやむを得ない事由が発生した場合

第13条 情報の提供

当社は、利用者が本サービスを利用する際に必要・有益と認められる情報（機能の拡張・追加、製品プランの追加・変更、定期メンテナンスの予定、又は本サービスの効果的な活用方法等を含み、これらに限られません。）を書面又は電子メールの送信等により、利用者に提供することができます。

第14条 反社勢力の排除

- 1 利用者及び当社は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約します。
 - (1) 自らが反社会的勢力ではないこと
 - (2) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役又はこれらに準ずる者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと
 - (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと
 - (4) 自ら又は第三者を利用して、この契約に関して次の行為をしないこと
 - ア 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - イ 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
- 2 甲又は乙の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告を要せずして、こ

の契約を解除することができます。

- (1) 前項(1)又は(2)の確約に反する表明をしたことが判明した場合
 - (2) 前項(3)の確約に反し契約をしたことが判明した場合
 - (3) 前項(4)の確約に反した行為をした場合
- 3 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、解除された者は、その相手方に対し、相手方の被った損害を賠償するものとします。
- 4 第2項の規定によりこの契約が解除された場合には、解除された者は、解除により生じる損害について、その相手方に対し一切の請求を行いません。

第15条 契約終了後の措置

- 1 利用者は、所属施設との契約終了後、本サービスを使用することはできません。